

令和2年度環境白書概要（纏め）

（気候変動に伴う地球環境の危機）

*今回は小泉 進次郎環境大臣が昨年秋（9/11）就任したので、新しい観点から

今年度の環境白書を取り上げる。

*COP21（2016年）にて地球温暖化対策を提示。その後、持続可能なSDGs（開発

目標）に進み、「気候変動問題」が今や現実「地球環境の危機」となって来ている。

*今回は具体的にどの様に対処すべきなのかを考え記載する。

*環境省では「経済社会の再設計＝リ・デザイン」を打ち出している。

その「リ・デザイン」とは

①脱炭素社会への移行 ②循環経済への移行 ③分散社会への移行 である。

この様な観点から、令和2年環境白書概要を述べる。

2020

年9月01日

自然と環境科 金山 節男

令和2<2020>年度環境白書概要発表項目

（気候変動に伴う地球環境の危機）

1. H28<2016>年COP21 パリ協定～令和<2019>元年迄の地球温暖化対応の動き

2. 気候変動問題をはじめとした地球環境の危機：

①日本&海外の気候変動に伴う気象災害発生の実況：

②気候変動に伴う地球環境の危機：

③気候変動に伴う、防災/デジタル化の社会変革と政府の取り組み：

④気候変動に伴う政府以外の自治体・企業/個人一人一人の取り組み：

⑤脱炭素の持続可能な地域づくり（地域循環共生圏の創造）：

3. 海洋プラスチックゴミ汚染及び生物多様性の損失：

4. 東日本大震災からの復興と環境再生の取り組み現況（含む福島原発）：

5. 新型コロナウイルス感染症の対応：廃棄物の取り扱い/感染症対策と経済社会への移行

6. 石炭火力発電の現況と取り組み：環境省と通産省共同で「地球温暖化対策の見直し」

資料-3：SDGs：環境・経済・社会を三層構造で示す木の幹

環境、経済、社会を三層構造で示した木の図



資料：環境省環境研究総合推進費戦略研究プロジェクト「持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究」より整理作成

*左図の説明：

経済：

8. 働きがいも、経済成長も (雇用) 9. 産業と技術革新の基盤 (インフラ)

社会：

1. 貧困 2. 飢餓 3. 全ての人に健康と福祉 (健康な生活) 4. 教育 5. ジェンダー (性) 平等 11. 住み続けられる町作り

環境：環境から拓く(ひらく)経済・社会のイノベーション

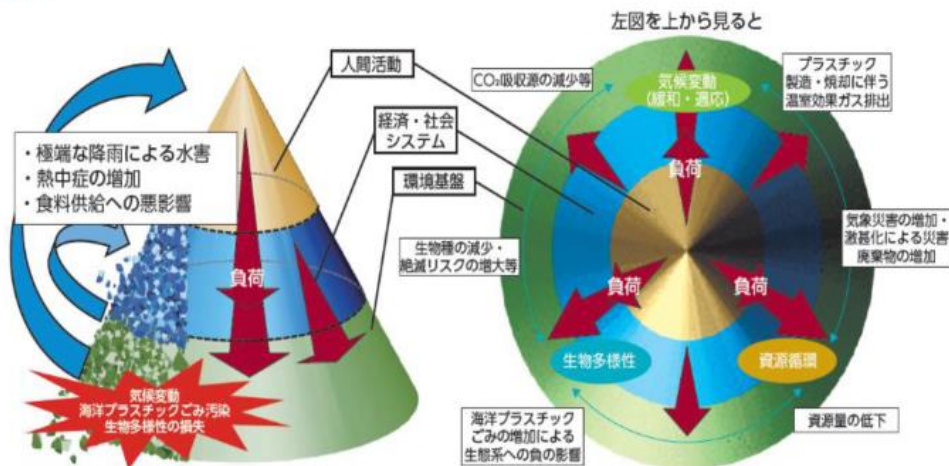
6. 安全な水とトイレ 7. エネルギーを皆に、クリーンに
12. 作る責任、使う責任
13. 気候変動に具体的な対策を 14. 海の豊かさを守る
15. 陸の豊かさを守ろう；生態系・森林

ガバナンス：統治・管理・制御：

10. 人・国の不平等 16. 平和と公正を全ての人に
17. パートナリシップ

2. 気候変動問題をはじめとした地球環境の危機：

(人間生活、経済・社会システムに起因して環境基盤へ悪影響を与えている)



2. 「気候変動」から「気候危機」へ

① <国内・海外共記録的な豪雨・台風（ハリケーン）/森林火災/熱波/頻発>

豪州の森林火災

<2019年12月>豪州以外でも
アマゾン・インドネシアで発生



球磨川反乱<2020年7月04日>

<人吉市・八代市>線状降水帯
他に、大分川、玖珠川、最上川等



台風21号による損害

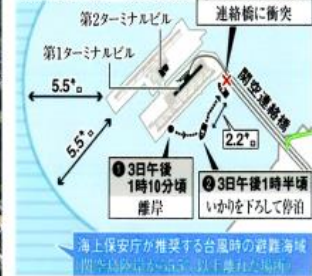
<2018年9月04日、関空連絡橋橋損>

危険予知対応の欠如

2018,19年共大型台風被害甚大。

連絡橋に衝突した宝運丸の動き

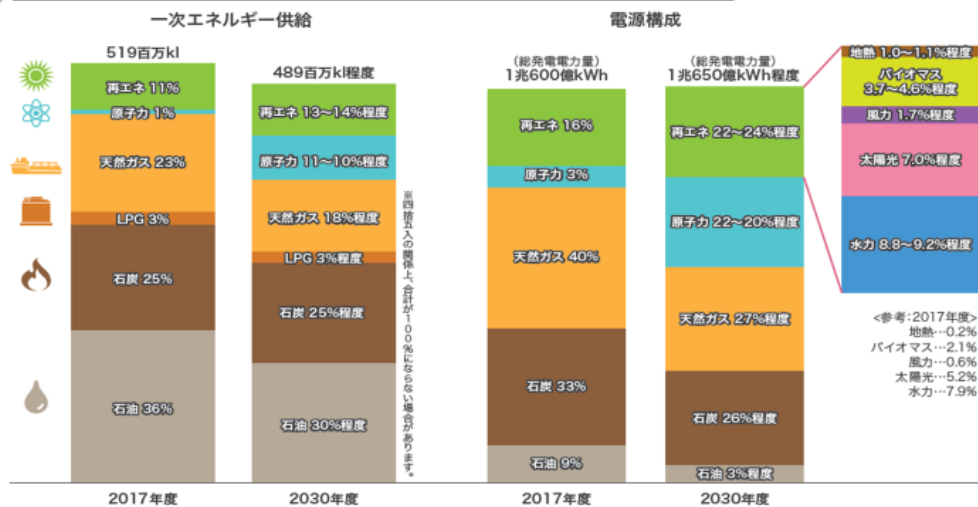
幸海上保安庁などへの取材による



宝運丸が連絡橋に衝突するまでの動き

参考資料：2030年の日本一次エネルギー供給及び電源構成

<電源構成の目標は変わって無いが石炭火力発電の批判を受け対応方針が変わっている>
(その内容は「5. 石炭火力発電の現状と取り組み」にて記述する)



2.④気候変動に伴う政府以外の自治体・企業/個人一人一人の取り組み

C.一人一人から始まる社会変革：住まい/食/衣類/交通/働く/レジャー・余暇

A.住まい：自然と共生する家・地域木材/国内断熱材使用・太陽光・薪ストーブ・薪ボイラー等

B.食：地産地消・有機触診・食品ロス削減（年間612万トン）

C.衣服：衣服のリユース・リサイクル（羽毛100%リサイクル）・オーガニックコットン利用等

D.交通と輸送：次世代自動車への転換・公共交通機関利用・宅配便の再配送削減

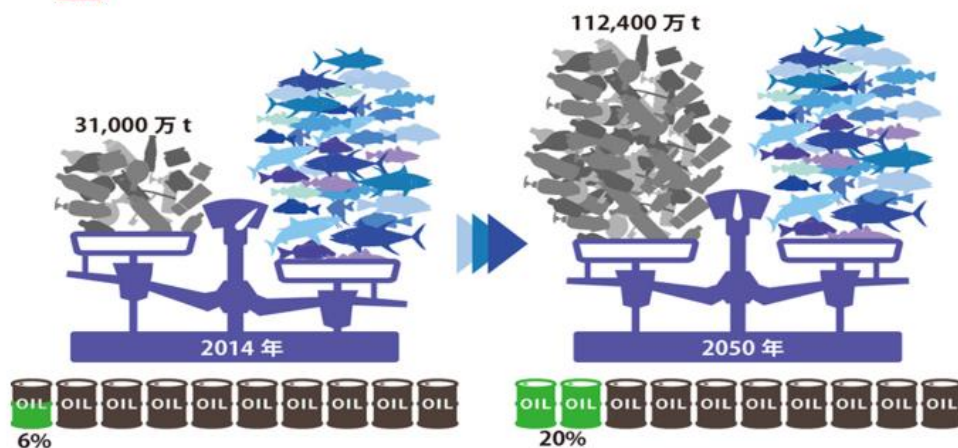
E.働く&レジャー・余暇：働く場所と時間を社員が選択（ワーケーション<テレワーク等>）

3. 海洋プラスチックごみ汚染及び生物多様性の損失：

（2019年6月大阪主催G20にて、海洋プラスチックごみによる追加的な汚染ゼロを目指す）

<2050年には海にいる魚を上回る（世界経済フォーラムの予測）指摘あり> [別途レポート](#)

[参照](#)



4. 東日本大地震からの復興と環境再生の取り組み現状 (福島原発)

* 右図の帰還困難区域(赤印)にて家屋等の解体除染実施中

* 福島県内にて「中間貯蔵施設を整備中

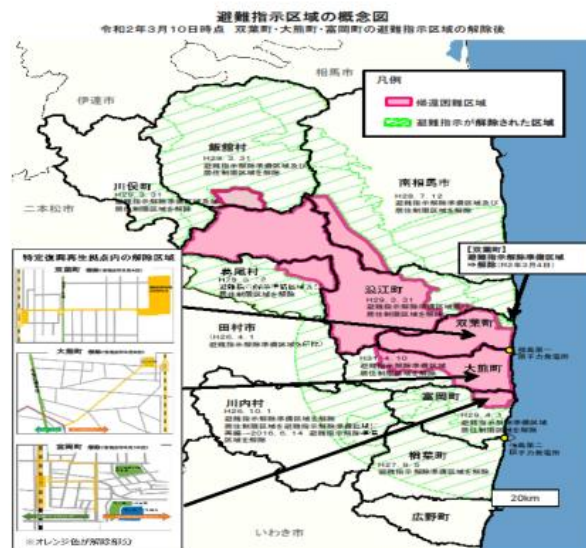
* 2021年度までに仮置きされている除去

土壌等搬入を目指す。(帰還困難区域を除く)

* 中間貯蔵中間貯蔵開始後30年以内に県外に最終処分する方針

* 中間貯蔵施設：双葉町/大熊町にある

* JR常磐線は2020年3月全線開通した



5. 日本の石炭火力発電の現状と取り組み：

2019年12月開催の「COP25」では日本の石炭火力発電対応に関し批判を受けたが、その後の日本の方向性に付き述べる。

*** 日本政府はCOP25にて、海外から石炭政策に付いて強い批判を受けた。**

それに対し環境省と経産省並びに他省庁間にて協議した結果、通産省が「石炭火力フェーズアウト」方針が2020年7月に梶山経産相からあった。その内容は以下の通り。

1. 日本の石炭火力発電所は140基余りあるもその中で旧式の火力発電所(旧式超臨界圧/亜臨界圧)は100基余りあるがそれを段階的に廃止(フェーズアウト)する。
2. 但し、2030年の電源構成における石炭火力は26%を維持する。
3. 石炭火力は26%を維持するには「超々臨界圧火力発電(USC)」と「二酸化炭素回収・有効利用・貯留(CCUS)」の採算性にマッチする技術開発が必要。
4. 石炭火力発電所を輸出するに当たっては①石炭をエネルギー源として選択せざるを得ない国に限る
②日本の高効率石炭火力発電への要請があった場合③相手国のエネルギー政策や気候変動対策と整合的な形で・・・④原則USC(超々臨界圧)イ所である事。

各研究グループからの報告

<令和2年度環境白書を読んで>

1. 地球温暖化グループ：今後の環境問題を考える

新型コロナウイルス感染症に対する環境行政からの対応

2. 環境と健康グループ：

新型コロナウイルス感染症から今後の環境と健康を考える

3. エコリサーチグループ：

「混乱される生態系と感染症」から国立環境研究所の“五箇 公一”博士の

「新型コロナウイルス発生の裏にある“自然からの警告”」講演ビデオ放映

4. グリーンポケットグループ：持続可能な開発目標、各企業自治体の取り組み

①味の素②コカ・コーラ③アディダス④大塚製薬⑤トヨタ

⑥鹿児島県志布志市⑦鳥取県伯耆市⑧神奈川県